

建議一覽

<第2部>

第1章：貿易

- ① 輸出許可申請の円滑化・迅速化
- ② 輸出管理法の関連細則や管理品目の公表および国際標準に則した運用
- ③ 塩化チオニルを一定量含むリチウム電池の輸入許可制度の撤廃
- ④ 関連規制・制度の情報開示時期および具体的実施方法の事前通知化
- ⑤ 税関規則・規定に対する解釈の統一および統一的運用の強化
- ⑥ HS番号対象品目の詳細解釈資料の公開
- ⑦ HSコード修正時の提出資料確認の迅速化、および適切な修正期間の設定
- ⑧ 保税工場間にてHSコードが異なる際の内陸輸送取り扱い
- ⑨ 通関所要時間の調査およびその公表、商品検査リードタイムの短縮
- ⑩ 通関申告地と検査検疫組織間の連携強化、通関申告地での法定検査受検の取り扱い
- ⑪ 通関後の輸出入申告事項の修正の可否明確化、自主的な修正申告が認められる事例の提示
- ⑫ 貨物貿易の外貨支払業務における規制緩和の継続
- ⑬ サービス貿易における課税要否や課税価格判断根拠の明確な提示
- ⑭ 原産地証明書発給機関に対するFTA条文の遵守指導
- ⑮ RCEP協定利用におけるHSコード分類判断相違時の協調体制の構築
- ⑯ 税関高級認証企業標準における認証企業の判断基準について実態に則した対応
- ⑰ AEO制度運用方法の改善ならびに再認証申請不可期間の短縮
- ⑱ 保税工場から中国国内への輸入に対する運用条件の明確化とルール整備
- ⑲ 米中貿易摩擦の早期解消

第2章：投資

1. 公平な競争環境の確保

- ① 外商投資法および外商投資法実施条例の細則整備
- ② 制度運用の透明化
- ③ 「信頼できないエンティティ・リスト規定」の公平・透明な運用
- ④ 「外国の法律および措置の不当な域外適用を阻止する規則」の運用基準明確化
- ⑤ 「外商投資安全審査弁法」の対象範囲明確化

2. 対外開放の拡大

- ⑥ 外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）のさらなる緩和
- ⑦ ネガティブリスト以外の法律・法規による参入規制の緩和
- ⑧ 規制緩和に向けた体制整備

3. 政府の規制運用・手続の明確化・簡素化

- ⑨ 公的標準策定プロセスの運営方法統一と透明性・公平性の向上
- ⑩ 標準・認証関連情報の適切な開示と公布から実施までの十分な猶予期間の設定
- ⑪ 国有資産の譲渡手続の簡素化・明確化
- ⑫ 事業再編手続の簡素化
- ⑬ 株式譲渡に関する手続の明確化・簡素化
- ⑭ 土地使用許可更新に関する詳細規定の制定
- ⑮ 外国人の法定代表者によるオンライン手続

4. 情報公開の推進

- ⑯ 連続的・継続的な統計・調査データの発表
- ⑰ 企業支援策の統一的な情報提供

第3章：競争法

1. 中国における競争法関連法令の全般について

- ① 「独占禁止法」に基づく関連の実施細則と運用ガイドラインの改正の早期完了
- ② 加重処罰適用要件と処罰確定基準の明確化
- ③ 「外商投資安全審査弁法」のさらなる整備
- ④ 標準必須特許の開示義務の軽減、善意交渉制度の具体的な運用方法の明確化
- ⑤ 「事業者団体に関する独占禁止ガイドライン」のさらなる具体化
- ⑥ 企業結合に関連する法執行基準と審査指導等の公布、実施の迅速化

2. 独占的協定について

- ⑦ セーフハーバー制度の運用基準の明確化、同制度の適用範囲の拡大
- ⑧ 垂直的協定におけるリニエンス制度の適用可否の解明
- ⑨ 個人を対象とする責任追及制度の運用基準の明確化

3. 市場支配的地位の濫用について

- ⑩ 大型企業等による優越的地位の濫用に対する規制の導入をめぐる慎重な検討、または当該規制における不明確な点の解明
- ⑪ 買掛金・代金決済をめぐる大手企業への指導の提供
- ⑫ 知的財産権への過度な制限の緩和

4. 企業結合について

- ⑬ 企業結合届出・審査制度における不明確な点の解明
- ⑭ 簡易届出制度の運用上のさらなる改善、案件受理・審査期間の短縮

5. 行政権力の濫用による競争の排除および制限について

- ⑮ 行政権力の濫用による競争の排除および制限行為に対する規制の整備

6. 商業賄賂について

- ⑯ 「不正競争防止法」の改正作業の加速、法令内容の整備

第4章：税務・会計

1. 税務

(1) 制度運用／税収管理

- ① 税収徴収管理の安定化
- ② 重点企業グループに対する管理強化

(2) 所得税（個人所得税・企業所得税）

- ③ 外国籍人員に対する免税措置の恒久化
- ④ 法人に対する連結納税制度の導入
- ⑤ 欠損金の繰り戻し還付
- ⑥ 組織再編上の課税
- ⑦ 租税条約における源泉税率

(3) 移転価格税制

- ⑧ 移転価格調査における税務機関の姿勢
- ⑨ 日中APAの申請手続のさらなる円滑化

(4) 印紙税

- ⑩ 印紙税法における海外企業への課税

(5) 増値税

- ⑪ 増値税の仕入税額控除対象の拡大
- ⑫ 留保額還付手続における実務運用

(6) 税務調査

- ⑬ 法に基づいた税務調査における執行の担保

2. 会計

- ⑭ 企業の自主的判断での決算期設定
- ⑮ 新会計準則移行措置の統一とIFRSコンバージェンスの促進

第5章：労務

1. 就労および出入国関連

- ① 日本人入国ビザ免除政策の常態化
- ② 旧パスポートの提出を不要とし、申請書類を簡素化する
- ③ 外国人の指紋・顔写真などの情報採取回数の削減
- ④ S2ビザ申請条件の緩和
- ⑤ 外国人の地域を跨ぐ転勤による就業・居留手続のさらなる簡素化、および新政策の十分な告知後の実施
- ⑥ 外国人帰国者の銀行口座凍結措置の撤廃、または国外での凍結解除手続の許可
- ⑦ 各地の就労許可、居留許可の手続プロセスおよび手続期間の統一、処理期間の短縮

2. 社会保障

- ⑧ 外国人の医療保険等その他社会保険項目の強制納付義務の免除

- ⑨ 社会保険、住宅積立金の追納期間および時効を合理的に設定し、社会保険納付基数、料率の調整時期を固定する
- ⑩ 社会保険・住宅積立金の全国統一計画の早期実現

3. 労働管理

- ⑪ 「月間残業時間が36時間を超えてはならない」という強制規定の見直し
- ⑫ 女性従業員の身分定義基準の明確化、女性従業員の統一的退職年齢基準の制定
- ⑬ 医療期間関連の法律整備、および重症・軽症による医療期間を明確に区分する

第6章：知的財産権

1. 知的財産の適切な保護の促進

(1) 出願権利化プロセス・保護期間の合理化・適正化（建議先：国家知識産権局）

- ① 意匠制度の見直し
- ② 外国の著名商標保護強化
- ③ 商標審査における意見書提出機会の付与
- ④ 「商標法」第10条第1項第7号の適用範囲の明確化
- ⑤ 商標審査における情報提供制度の導入
- ⑥ 商標審査審理の延期
- ⑦ 商標出願の拒絶査定に対する復審の請求期間の延長
- ⑧ 商標コンセント制度の導入
- ⑨ 特許請求の範囲や明細書の記載要件および補正制限の緩和

2. 知的財産にかかわる公正な競争環境の実現

(1) 模倣行為抑制に向けた諸施策

- ⑩ 再犯防止（建議先：国家市場監督管理総局、税関総署、公安部）

(2) インターネットを介した模倣品販売の対応

- ⑪ 知的財産保護プログラムの整備強化（建議先：国家市場監督管理総局、国家知識産権局、工業情報化部）
- ⑫ 模倣品の海外流出への対応（建議先：海関総署）

3. 知的財産にかかわる紛争処理の公平化・合理化

- ⑬ 司法機関・行政機関の期日・期限設定における配慮（建議先：最高人民法院、国家市場監督管理総局、国家知識産権局）
- ⑭ 実用新案権および意匠権行使時の注意義務化（建議先：国家知識産権局）
- ⑮ 情報公開の促進（建議先：国家知識産権局、最高人民法院）
- ⑯ 商標検索システムの安定性と利便性の向上（建議先：国家知識産権局）
- ⑰ ライセンス技術の保証期間等（建議先：商務部）

第7章：省エネ・環境

1. カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

- ① 日系企業の参入・貢献の実現に向けた機会創出

- ② 電力制限の回避と安定的な電力供給の実現
- ③ 再生エネルギー活用に向けた奨励策の拡充
- ④ 自動車業界における重複規制の回避
- ⑤ 再生エネルギー証書の相互承認の実現
- ⑥ 排出権取引市場拡大施策の調和のとれた実施

2. 環境対策

- ⑦ 環境プロジェクトへの日系企業参入に向けた配慮
- ⑧ 急な生産停止措置の回避
- ⑨ 行政指導等の法令等に基づく統一的基準による実施
- ⑩ 新規法令等策定時の企業運営への配慮
- ⑪ VOC規制への対応負担軽減策
- ⑫ 国際的なルールと常識に則った標準検討
- ⑬ 日系企業に公平な標準作成・検討機会の確保
- ⑭ 生物多様性保護技術の導入促進

第8章：物流

- ① 検査時の荷役品質の改善、貨物施設の整備、物流業者による立ち入り・立ち合い規制の緩和
- ② 通関一体化のいっそうの推進と規制変更の事前通知
- ③ 検疫対策と食品輸入規制の標準化および統一的運用
- ④ 化学品輸入手続の効率化と柔軟対応
- ⑤ 危険品輸送の規制緩和
- ⑥ 単一窓口プラットフォームのデータ統計ダウンロード機能の再開放
- ⑦ 道路運輸許可取得に関する規制緩和
- ⑧ 新しい船舶燃料の安定供給
- ⑨ 完成車輸出入税関手続の一体化促進および「沿岸輸送特許」の制度化実現
- ⑩ サンプル品や中古品輸入の際、輸入許可の要否、中古品の認定の統一
- ⑪ 関連規制・制度の情報開示時期および具体的実施方法の事前通知化
- ⑫ 貿易上の制限、海運および港湾関連の規則の変更等における事前の明示

第9章：政府調達

- ① 政府調達における原産地認定基準の早期明確化
- ② WTO「政府調達協定」(GPA)の交渉推進の継続的加速、GPAへの早期加盟
- ③ 政府調達分野における「公平競争審査条例」の適切な実施
- ④ 外資系企業と中央企業・国有企業の公平且つ公開取引が可能なビジネス環境の構築
- ⑤ 各地方における「重点産業」定義の統一を要望する
- ⑥ 外資系企業における政府出資基金支援の平等な獲得
- ⑦ セキュリティ要件による事実上の自国製品優遇
- ⑧ 「安可」「信創」制度の明確化と認証製品に関する情報公開

第10章：商工会組織

- ① 各地域商工会の法人化
- ② 中国企業在籍外国人の商会加入

<第3部>

第1章：農林水産業・食品

1. 生産許可関係

- ① ラベルの原料記載内容の見直し
- ② 新しい食品分野の基準策定
- ③ 食品工場の立ち入り検査の基準統一

2. 食品輸出入関係

- ④ 日本産水産物の輸入一時停止措置の撤廃
- ⑤ 輸入通関時の追加証明書の法令に基づく対応の徹底、従来どおりへの期間短縮
- ⑥ 日本産食品の輸入規制の解除・緩和
- ⑦ 輸入食品添加物のGB策定の加速
- ⑧ 不正規輸入食品の取り締まりのさらなる強化

3. 食品物流関係

- ⑨ 食品物流車両の例外措置
- ⑩ 物流過程での温度帯変更
- ⑪ 食品包装の消費期限細分化

4. 消費者対応関係

- ⑫ 悪質クレマー行為に対する公正な判断

第2章：電力

- ① 電力安定供給の確保
- ② グリーン・低炭素エネルギー転換への貢献
- ③ 電力市場取引の透明性、公平性の確保

第3章：建設業 1. 建設

- ① 建築業に従事する社員における資格取得制度の内外無差別な取り扱いと法令整備
- ② 二級建造師受験要件における社会保険納付先による受験・登録制限の撤廃
- ③ プロジェクトに対する品質終身責任制の撤廃
- ④ 各地域における施工許可申請の諸要求の緩和・統一化
- ⑤ 工事停止命令の抑制、期間短縮、事前通知

- ⑥ 農民工給与専門口座の取り扱い規制の緩和
- ⑦ 外国人の外地での就労および滞在許可の申請の簡素化
- ⑧ 省を跨ぐ異動のあるプロジェクト契約社員の給与所得申告の納税窓口統一化、簡便化
- ⑨ すべての施工資質証書の電子化

第3章：建設業 2. 不動産

1. 300㎡を超える工事に対する工事申請のルールについて

- ① 工事申請の簡素化

2. 外国人の臨時住宿登記のルールについて

- ② 登記が必要な場合のルールや運用方法の統一
- ③ 臨時住宿登記システムの不具合の解消

3. 不動産広告について

- ④ 事実と異なる不動産広告掲載に対する法細則の整備

第4章：製造業 1. 繊維・アパレル

- ① 中国縫製業の競争力回復のための貿易協定推進
- ② 環境対応に関する協力と情報交換
- ③ 繊維製品の知的財産保護
- ④ 保税加工貿易のロス率許容範囲の拡大
- ⑤ アパレル製品品質表示の適切な制度運用
- ⑥ 消防、環境等に関する工場管理強化の現実に則した実施

第4章：製造業 2. 化学品

1. 全般

- ① カーボンニュートラル
- ② 化学工場の強制移転

2. 安全および環境保全

- ③ 危険化学品企業主要責任者（外国籍）の資格および安全教育と資格試験について
- ④ プラスチック問題
- ⑤ 安全検査基準
- ⑥ 工業園區の環境基準について

3. 化学品管理

- ⑦ 危険化学品法規制の制度上の齟齬の解消
- ⑧ 少量危険化学品の許可申請免除
- ⑨ 新化学物質環境管理登記（簡易登記）の「環境リスク累積」の文書化と合理化

- ⑩ 重点管理新汚染物の閾値設定
- ⑪ 新規化学物質環境管理登記制度での社名変更・登記証取消申請の簡略化

4. 輸出入、通関関係

- ⑫ 危険分類GHSの全国的な基準統一
- ⑬ 税関政策運用開始時の準備
- ⑭ 危険化学品/危険貨物の返送手段の確立

第4章：製造業 3. 医薬品

- ① 新法規作成・改正時における当局と民間の交流深化、新規法規制施行時のガイドライン即時公布ならびに運用に関する配慮
- ② 海外MAHに対する実施細則の早期公布および内外格差の是正
- ③ ICH実装のプロセスの確実な推進を中心とした国際基準への規制調和
- ④ 中国国外への検体持ち出し制限の緩和および審査手続の簡素化
- ⑤ 医薬保障改革の推進
- ⑥ 当局相談制度のタイムリーな実施と交流機会のさらなる充実
- ⑦ データ保護期間の設定および特許承認のさらなる推進
- ⑧ 中国での処方薬の適正使用の推進による患者保護の徹底
- ⑨ OTCによるセルフメディケーションの推進

第4章：製造業 4. 医療機器・体外診断用医薬品

1. 薬事登録

- ① 医療機器登録申請段階の相談
- ② 登録審査に関して
- ③ 延長登録に関して
- ④ 医療機器の分類に関して

2. 政府事務

(1) 外資系企業の公平な扱いに関して

- ⑤ 政府調達での輸入品と国産品の公平な競争の実現
- ⑥ 国産品の登録・認可基準の統一化に関連した外資系企業のコア技術の保護
- ⑦ 輸入品に対する調達品選定プロセスの適正化
- ⑧ 偽造医療機器の排除

(2) 製品分類・費用徴収・保険支払い制定と運用に関して

- ⑨ 消耗品の分類区分の適切化
- ⑩ 革新的医療機器に対する政策支援の強化
- ⑪ 国家医療サービス価格ガイドライン関連の各政策の明確化
- ⑫ 消耗品医療保険目録の各政策明確化

(3) 希量購買の運用改善

- ⑬ 多角的・総合的な評価ガイドライン制定と運用法の見直し
- ⑭ 各関連運用の改善
- ⑮ 入札・購買システムのプラットフォーム運営の健全化

3. 市販後の監督管理

- ⑯ 市販後監督管理規準の統一化
- ⑰ 市販後の監督管理措置の革新
- ⑱ 能動医療機器使用期限に対する監督管理の改善
- ⑲ 市場抜き取り検査業務の規範化
- ⑳ 医療機器ネット販売規制の強化
- ㉑ 有害事象モニタリングの質の向上

4. 通関関連

(1) 企業の合法性向上のための税関による公式分類参考APPの提供

- ㉒ 税関によるHSコード分類APP等の発布
- ㉓ HSコード判定標準の全国統一化
- ㉔ 合法性リスクとコストの低減

(2) 検査検疫期限および統一した監督管理要求の明確化による全体的な通関効率化

- ㉕ 監督管理要求および検査資料の統一化と明確化
- ㉖ 検査フローの改善および検査証明書発行期間等の規定

第4章：製造業 5. 化粧品

1. 化粧品安全評価報告書（完全版）の適切な運用

- ① 化粧品安全評価報告書（完全版）の記載項目に関する要望
- ② 登録・備案済商品、既販売商品に関する要望
- ③ CMA認証機関に関する要望
- ④ 軽微変更における審査期間に関する要望

2. 原料安全性登録の適切な運用

- ⑤ 原料安全性登録申請に関する要望
- ⑥ ナノ原料に関する要望

3. 化粧品ラベル表示規制の適切な整備

- ⑦ ラベル記載に関する要望
- ⑧ ラベル変更申請に関する要望

4. 化粧品監督管理条例および各種関連法規の管理運用体制の整備

- ⑨ 電子申請制度運用における猶予期間設定の要望
- ⑩ 中央と地方の一貫した法規管理運用を要望
- ⑪ 対話・交流深化に関する要望

5. 海外製造拠点査察に関する柔軟な対応

- ⑫ 海外査察基準の拡大の要望

6. 効能効果評価の柔軟な運用

- ⑬ CMA認証機関の取り組みに関する要望

7. 化粧品副作用監視管理に関する柔軟な運用

- ⑭ 化粧品副作用報告の基準に関する要望

8. 新原料登録の柔軟な運用

- ⑮ 他国での使用実績からの登録緩和の要望
- ⑯ 国際安全性評価データ記載原料の登録の要望
- ⑰ 代替法試験に関する運用緩和・拡大の要望

第4章：製造業 6. セメント

1. 生産能力過剰問題関係

- ① 生産ピークシフト政策措置の公平性の見直し

2. 採鉱許可証期間延長手続の適正化

- ② 採鉱許可証期間延長に際しての申請受け付け期限の見直し

3. 地方政府による政策的閉鎖命令の問題

- ③ 移転・閉鎖命令の適切なプロセスと遅滞ない補償の要望

第4章：製造業 7. 鉄鋼

- ① 鉄鋼生産について
- ② 世界の鉄鋼過剰生産能力問題に対する取り組み
- ③ 鉄鋼貿易
- ④ 省エネ・環境対策について
- ⑤ 統計

第4章：製造業 8. 家電

1. 廃棄電器電子製品回収処理管理条例関連

- ① 廃棄電器電子製品回収体制および解体廃棄物処理施設の整備強化
- ② 生産者責任延伸制度の制定時における実証活動成果の公開、共有およびその考慮

2. 省エネ関連（エネルギー効率ラベル制度）

- ③ エネルギー効率ラベル制度および関連法規・基準の整理と効率的運用

3. 物流関連（輸送包装規制）

- ④ 「包装性能証明書」基準の見直しおよび規制緩和

4. 製品安全規格

- ⑤ 製品安全規格GB 4943.1-2022における国際規格に沿った市場監督の運用

第4章：製造業 9. 事務機器

- ① 製品標識標注規定廃止に対する代替措置
- ② 「電器電子產品有害物質制限使用管理弁法」
- ③ 模倣品（消耗品）取り締まり
- ④ 改造機を取り締まり
- ⑤ 技術標準・製品認証
- ⑥ 「安可」または「信創」
- ⑦ 情報セキュリティに関する国産要求

第4章：製造業 10. 電子部品・デバイス

- ① 政府出資基金の外資企業への開放（建議先：工業情報化部）

第4章：製造業 11. 自動車

1. 自動車全般

(1) ダブルクレジット規制(CAFC/NEV規制)

- ① カーボンニュートラル関連政策の整理および業界意見聴取
- ② 電力・充電インフラ関連政策の整備
- ③ 低燃費車への優遇継続
- ④ 柔軟な制度の運用

(2) CAFC (GB27999:企業平均燃費規制)

- ⑤ オフサイクルクレジット制度の長期制度としての確立と拡大
- ⑥ 低燃費車優遇の継続・拡大

(3) データセキュリティ関連規定

- ⑦ 規定策定に際する業界意見の聴取
- ⑧ 制度の簡素化

(4) ICV関連政策・法規・強制標準

- ⑨ ロードマップの策定および強制化の明確化
- ⑩ ADAS機能のレベルに応じた技術要件の適用
- ⑪ 60GHz帯レーダー部品の認可
- ⑫ 自動運転の社会受容性向上
- ⑬ AECSに関するコールセンターの早急な構築

(5) 次期排ガス規制

- ⑭ 地方での先行適用の回避

(6) 「道路機動車両生産企業および製品参入管理弁法」

- ⑮ 研究開発能力の要件緩和

(7) 燃料電池車(FCEV)関連政策

- ⑯ 公平な支援および関連政策の策定

(8) CCC認証に関する手続簡素化および相互承認の徹底

- ⑰ 自動車補修部品の認証簡素化

(9) GBおよびGB/Tに関する要望

- ⑱ 標準の公布日から実施日までの十分な猶予期間の設定、強制標準とその並列標準の同時公布
- ⑲ 標準策定段階での運用の決定
- ⑳ 適切なリードタイムの設定

(10) 公告管理（工業情報化部管轄）

- ㉑ 新技術の迅速な導入に向けた制度

(11) 自動車リサイクル規制

- ㉒ 規制の明確化および重複規制の回避

(12) 自動車衝突評価

- ㉓ 第三者安全評価の整理・統合

(13) 地方政府における認可制度

- ㉔ 地方政府独自認可制度の廃止

(14) 自動車購置税減免および自動車税制

- ㉕ 自動車税制の見直し

(15) 自動車リコール実施率の向上

- ㉖ 「機動車安全技術検査項目と方法」に基づく早急なリコール実施
- ㉗ 車検止め/公道走行許可剥奪制度の導入
- ㉘ リコールに際する個人情報の提供

(16) 自動車販売管理弁法（2017年）

- ㉙ 純正同質部品の定義明確化

(17) 交通事故データの開示

- ㉚ 交通事故データの開示

(18) 福祉車両への支援

- ㉛ 高齢者をはじめ福祉用車両への支援

2. 二輪車

(1) 二輪車の高速道路・都市中心部への乗り入れ規制撤廃

- ㉜ 二輪車の高速道路・都市中心部への乗り入れ規制撤廃

(2) 機動車強制廃車標準規定

- ③ 二輪車使用期限13年の撤廃

(3) 二輪車生産・販売統計の発行

- ③ 二輪車生産・販売統計の発行

(4) 二輪車認証基準

- ③ 二輪車認証基準の国際調和

(5) 二輪車輸入通関

- ③ 二輪車輸入通関の検査簡素化

第5章：情報通信業 1. 情報通信

1. 電信業務ライセンスに関する外資規制の緩和

- ① 外資系事業者による電信サービス再販へのさらなる規制緩和
- ② 付加価値電信サービスのライセンス取得に関する外資規制の緩和

2. 情報セキュリティ関連

- ③ 重要データをはじめとする情報セキュリティ制度の制定・運用における企業への配慮
- ④ 「データフリーフローウィズトラスト」のコンセプトに基づくデータセキュリティ関連政策の策定

第5章：情報通信業 2. ソフトウェア

- ① ソフトウェア人材育成
- ② 日本への中国人社員の出向・研修時の課税などにかかわる問題
- ③ 知的財産権の保護
- ④ ソフトウェア事業環境変化に伴う優遇策
- ⑤ 社会基盤整備等の政府主導プロジェクトへの参入機会の拡大
- ⑥ クラウド等ソフトウェアサービス事業の扱い
- ⑦ 中国データ三法への対応策や運用のガイドライン整備

第5章：情報通信業 3. コンテンツ

1. 外国企業・海外コンテンツに関する中国市場参入規制の緩和

- ① 海外コンテンツに関する事前内容審査・検閲規制の緩和
- ② 海外コンテンツの総量規制の緩和
- ③ 外資規制の撤廃、緩和、実務上の運用改善

2. 著作権関係制度の整備、商標冒認出願の対応強化

- ④ 著作権関係制度の整備
- ⑤ 商標冒認出願の対応強化

3. 非正規コンテンツの市場からの排除

- ⑥ 著作権侵害に対する行政取り締まりの強化
- ⑦ 海賊版・無許可コンテンツに対する監督管理の強化
- ⑧ ゲーム配信アプリプラットフォームの監督管理の強化
- ⑨ 著作権保護に関する普及啓発

4. コンソールゲーム産業の振興

- ⑩ コンソールゲームの振興に向けた政策支援と規制緩和

第6章：運輸業 1. 海運

- ① LNG 燃料供給の規制緩和
- ② 入港航路を含めた港湾近辺の水路情報の開示
- ③ 貿易上の制限、海運および港湾関連の規則の変更等における事前の明示

第6章：運輸業 2. 空運

- ① 定期便、不定期便に対する運航認可手続の迅速化
- ② 外国商業航空運送事業者業務に関する承認期間の短縮
- ③ IATAスロット会議における各国航空会社要望に対する回答の早期化
- ④ 混雑空港におけるスロット配分および運用についての、IATAルール of 正確な適用と透明性のある運用
- ⑤ 外国航空会社への適宜適切な情報提供
- ⑥ 中国発着便の管制事由による出発遅れの改善
- ⑦ 空港制限区域内立ち入り許可証交付手続の迅速化
- ⑧ 外国航空会社が中国空港に配置する航空機整備工具の保税扱い化
- ⑨ 整備不具合で地上に駐機中の航空機に対する緊急通関の実施
- ⑩ 貨物チャーター便設定上の制約の撤廃
- ⑪ 外国航空会社に対する運行評価プログラム見直し
- ⑫ 各種空港料金の見直し

第7章：流通・小売業 1. 卸売業

- ① 経営範囲拡大手続の改善
- ② 小売業者との公平且つ健全な取引へのさらなる支援
- ③ 違法行為者に対する取り締まり強化
- ④ 公平且つ透明な通行証発行基準の制定・運用、および共同配送に対する支援
- ⑤ 低温物流発展のための人的支援

第7章：流通・小売業 2. 小売業

- ① 市場の監督・管理面における内資企業・外資企業の平等性のよりいっそうの確保
- ② 公平性の確保

- ③ 日本産食品の輸入規制の解除・緩和
- ④ 輸入手続の短縮化
- ⑤ タバコ、薬、書籍等の取扱制限の撤廃・緩和
- ⑥ 介護用品の取り扱いに関する規制の撤廃
- ⑦ チルド即食食品の審査基準の適切な緩和と統一
- ⑧ 冷蔵食品の生産許可申請に関する統一した規定・細則等の策定
- ⑨ 賃貸借契約に関する法律整備
- ⑩ 「職業的クレーマー」による販売監視体制の見直し
- ⑪ 就業制度の見直し

第8章：金融・保険業 1. 銀行

- ① 金融市場の自由化にかかわるロードマップについて
- ② 外貨管理規制について
- ③ 事業法人が発行する事業債引受主幹事資格の開放と要件緩和
- ④ 金利変動リスクヘッジ商品拡充について
- ⑤ 外貨リスク準備金について
- ⑥ 国外保証履行規制の緩和
- ⑦ 監督管理費用の廃止
- ⑧ 支払預金保険料にかかわる企業所得税控除の見直し
- ⑨ カーボンニュートラルに資する貸出に対する特別ファンディング制度の対象銀行範囲を拡大
- ⑩ 融資租賃会社（ファイナンスリース会社）に対する省またぎ営業規制導入の中止
- ⑪ 金融当局が金融機関より収集する各種データに関する基準の統一化および明確化

第8章：金融・保険業 2. 生命保険

1. 外資合併保険会社規制関係

- ① 「外資保険会社管理条例实施细则」関連条項の制限緩和
- ② 「保険会社持分管理弁法」関連条項の制限緩和

2. 業界情報開示

- ③ 中国保険年鑑等の整合性
- ④ 業界統計データの再公表

第8章：金融・保険業 3. 損害保険

- ① 地域限定でのライセンス制の緩和
- ② 異地引受にかかわる制限条件の緩和（建議①地域限定でのライセンス制が緩和されない場合の建議）
- ③ 外資合併損保会社におけるパートナーの出資比率制限の緩和
- ④ 同業競争回避規定の緩和
- ⑤ 外資保険会社の業務範囲拡大

- ⑥ 自動車保険のリスク情報開示
- ⑦ 非執行董事や監事等の職務遂行に関する諸制限の緩和
- ⑧ 重要ポストの在任任期制限の緩和

第8章：金融・保険業 4. 証券

1. 外資による中国証券業、資産運用業への参入規制の緩和ならびに撤廃

- ① 重要金融サービス分野での実質的支配権取得にかかわる規定運用の明確化
- ② 「外商投資証券会社管理弁法」2019年10月決議事項に沿った開放政策の推進、証監会の全面的支援
- ③ 「『証券会社株式持分管理規定』の修正に関する決定」における基準の緩和
- ④ 証券投資顧問会社への外資参入規制の緩和と業務範囲の拡大
- ⑤ 銀行理財子会社の外資参入基準・業務範囲の明確化、外資合併理財子会社の養老理財商品テスト展開指定基準の明確化

2. 国内外投資規制の緩和

- ⑥ 中国向け証券投資規制の緩和
- ⑦ 対外証券投資規制の緩和

3. 越境証券投資制度の緩和・明確化

- ⑧ 滬港通、深港通の売買対象銘柄拡大および同制度の他地域への拡大
- ⑨ スワップコネクトにおけるサウスバウンドの実施細則および実施時期の公表
- ⑩ 「自由貿易試験区での改革・イノベーションを深化する若干の措置を支援することに関する通知」の実施細則制定、個人投資家による対外証券等投資制度の実施細則制定と実施時期の公表
- ⑪ 越境証券投資税制の明確化

4. ファイナンス規制の緩和

(1) 株式市場の活用

- ⑫ 国内株式上場手続の明確化、上海証券取引所・国際板の開設
- ⑬ 中国企業の海外上場にかかわる関連規制・制度の円滑化ならびに体系化、公開性の確保

(2) 債券市場の活用

- ⑭ 銀行間債券市場と取引所債券市場の相互接続に向けた発行・流通市場の制度整備

(3) 相互上場の促進

- ⑮ 外国指数ETFの上場申請手続の簡素化、QDIIの個別運用枠の拡大
- ⑯ ETFおよびETF以外の商品の日中相互上場に向けた支援

(4) 中国発行体の資金調達支援

- ⑰ 中国国有企業・金融機関の新規公開や株式売出を通じた資金調達支援における内外無差別の取り扱い推進

第9章：観光・レジャー 1. 旅行

- ① 訪中旅行の安全性をアピール：安全性をアピールするキャンペーンと多様な日中交流イベントの推進
- ② 訪中意欲を引き上げ、未来のニーズを育成する：教育機関との連携による青少年交流の機会提供および日本人若者にリーチするSNS施策の実施

- ③ 日本人旅行者にやさしい中国観光地・観光関連施設情報の整備
- ④ デジタル観光サービスの拡充と中国在住日本人インフルエンサーを活用したプロモーションを行い、訪中旅行に関心を持つ日本人を増やす
- ⑤ メディア戦略を活用し、中国ファンを育成する日中友好総合プラットフォームの構築
- ⑥ 外商独資旅行社へ中国公民に対するアウトバウンド業務の全面開放

第9章：観光・レジャー 2. ホテル

- ① MICE需要の創出に向けた支援
- ② 「以旧換新」推進とホテルへの拡大適用
- ③ 「盤活存量」の実現に向けたチェーンホテルや外商投資系ホテルの誘致

第10章：高齢者関連サービス・産業

- ① 高齢者をはじめ福祉用車両の架装に関する規制緩和
- ② 長期介護保険制度の早期全国統一導入

<第4部>

第1章：華北地域 1. 北京市

1. 統括拠点および先進企業の立地拠点に相応しい人材の集積を促進するため、先進的な人材政策の展開を要望

- ① 居留許可手続の手続日数の短縮
- ② 外国籍人員の就業条件の運用統一
- ③ 中国人地方出身者へのインセンティブ強化
- ④ 1年未満短期駐在外国籍人員と中国籍人員における別送品輸入の通関手続明確化と電子化

2. 統括拠点および科学技術分野の企業の集積を促進するため、透明性の高い政策運営、ハイテク企業や先端的サービス業への優遇強化、行政手続の簡素化を要望

- ⑤ 外資研究開発センター設立にかかわる関連規定の運用強化
- ⑥ 北京市の指導者レベルと中国日本商会、日系企業との交流メカニズムの構築
- ⑦ 外資系企業を対象とした説明会等での通訳手配、資料配布
- ⑧ 政府と企業のコミュニケーションメカニズムの構築および運用

3. 北京市がサービス業拡大・開放総合試験を推進するにあたり、個別分野での積極展開を要望

- ⑨ 中外合弁、外商独資旅行会社に対する出境ライセンスの認可
- ⑩ 300m超の工事に対する申請ルールの要求や手続の統一

4. 北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点等に相応しい生活環境を整備するために、生活に密接にかかわりを持つ分野において、総合的視野に立った取り組みを要望

- ⑪ 小売・飲食店舗営業許可における行政の協力強化

- ⑫ 公共交通機関のいっそうの整備・拡充、交通整理の強化による交通渋滞の緩和
- ⑬ 外国人永久居留身分証制度と北京日本人学校入学資格の矛盾の解消
- ⑭ 天津市・河北省との往来
- ⑮ 三元橋エリアの地域断水を事例とした再発防止

第1章：華北地域 2. 天津市

1. 企業活動の円滑化、環境対応

- ① 優遇、補助政策
- ② 水素、環境
- ③ 行政管理機関による査察

2. 交通環境の整備

- ④ 北京との往来
- ⑤ 天津空港の利便性向上

3. 生活環境の整備

- ⑥ 市内地下鉄建設の遅れによる工事
- ⑦ 在留邦人の安全確保

第1章：華北地域 3. 山東省

- ① 人材確保に対する支援
- ② 法令・制度・運用の制定・変更時の周知強化
- ③ 環境、安全生産に関するさらなる制度整備
- ④ 移転・立ち退き要請に際する配慮
- ⑤ 外国人の活動における利便性向上
- ⑥ 定期的な意見交換会の開催

第2章：華東地域 1. 上海市

1. 人的交流

- ① ビザ免除の回復等、渡航の容易化
- ② 邦人の滞在に係る安全確保
- ③ トランジット ビザによる滞在可能範囲の拡大
- ④ Mビザ申請手続の簡素化
- ⑤ 外国人工作許可証申請における年齢点数の改善
- ⑥ 「単一窓口」の拡充と就労手続の簡素化、迅速化
- ⑦ 人的交流イベントの増加

2. 情報の透明性

- ⑧ 企業支援策の統一的な情報提供
- ⑨ 税務・財務・経理等にかかわる法・政令の情報提供
- ⑩ 税務政策に関するコンサルサービス
- ⑪ 工商関連手続の透明化
- ⑫ 連続的・継続的な統計・調査データの発表

3. 公平な競争環境

- ⑬ 政府調達：病院への参入障壁の軽減

4. 環境規制

- ⑭ 環境情報開示に関するガイダンスについて
- ⑮ 温室効果ガス排出量の可視化の推進
- ⑯ 新規化学物質監査改善
- ⑰ 脱プラスチック規制に対する意見聴取と検討

5. 安全規制

- ⑱ 医療機器に対するGB規格適用申請
- ⑲ 脆弱性情報の標準化
- ⑳ 耐圧容器の耐用年数更新許可の緩和

6. 貿易

- ㉑ ゲルマニウム、ガリウムの輸出許可承認
- ㉒ HSコードの判定統一化、書面判定意見取得手続の簡素化
- ㉓ 少量危険物の倉庫管理に関する法整備

7. 金融

- ㉔ クロスボーダー担保の対象拡大
- ㉕ 融資租賃会社（ファイナンスリース会社）に対する省をまたぐ営業規制導入の中止
- ㉖ 投資性会社の投資原資調達が多様化（M&Aローンの利用）
- ㉗ 債券先物市場へのアクセス解禁
- ㉘ 大口リスクエクスポージャー規制・カントリーエクスポージャー規制の緩和
- ㉙ 投資性会社の投資原資調達が多様化（中国内の預現金の充当）
- ㉚ 外資保険会社の業務範囲拡大
- ㉛ 外資合併損保会社におけるパートナーの出資比率制限の緩和
- ㉜ 統括保険証券発行制度の規制緩和
- ㉝ 企業グループ内を含めた企業間の転貸

8. 税務

- ㉞ 企業所得税に関する納税調整
- ㉟ 連結納税制度の導入
- ㊱ グループファイナンスにおける財政補助制度の検討
- ㊲ 過小資本税制における関連会社への転貸規程の見直しと明文化

- ③⑧ 繰越欠損金の期限延長
- ③⑨ 外国籍人員の免税優遇措置
- ④⑩ 高鉄における領収書発行の利便性向上

9. 通信

- ④① 通信事業の参入規制緩和

10. 会社運営

- ④② データ三法における再申請サイクルおよび申請者要件の緩和
- ④③ 企業の自主的判断での決算期設定
- ④④ 立替給与の外貨送金範囲の拡大
- ④⑤ 立替金決済の規制緩和
- ④⑥ 浦東新区重点企業人材賃貸補助金制度の制限緩和
- ④⑦ 中国現法の海外事業展開
- ④⑧ 同業競争回避規定の緩和
- ④⑨ 法人登記変更手続

11. 上海市の政策

- ⑤⑩ 電子申請アプリの外国人対応改善
- ⑤① 大型自動二輪車ナンバープレートの新規発行
- ⑤② 大型自動二輪車ナンバープレートの方人名義登録

12. 食品

- ⑤③ 震災後の食品輸入の再開
- ⑤④ 農産物輸入規制の緩和

13. 化粧品

- ⑤⑤ 通関検査の統一化
- ⑤⑥ 化粧品新原料登録の促進
- ⑤⑦ 化粧品備案制度に対する企業意見を取り入れた運用緩和
- ⑤⑧ 電子ラベルの先行運用
- ⑤⑨ 化粧品業界発展に向けた取組の推進

14. 地域性外国商会

- ⑥⑩ 商工クラブの合法的権益の明確化
- ⑥① 商工クラブの年会費収入の非課税化

第2章：華東地域 2. 江蘇省

- ① 移転要請について
- ② 化学系企業への環境要求について

第2章：華東地域 3. 浙江省

1. 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

- ① 工場立退きに際して、十分な情報開示および補償の確保
- ② 工業用地譲渡条件に関する透明性の確保
- ③ 電力制限規制の撤廃、ならびに、やむを得ない制限時の事前通知の徹底
- ④ 環境政策の紹介や解説の実施と周知
- ⑤ 化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施
- ⑥ バランスの取れた環境規制への取り組み
- ⑦ 廃棄物処理に対する環境整備

2. 通関上の問題点・要望

- ⑧ 輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減
- ⑨ 関税率見直しに関する周知徹底と適正な導入期間

3. 金融に関する問題点・要望

- ⑩ 外貨換金規制の緩和
- ⑪ 送金金額の上限撤廃、よりいっそうの便利化

4. 日系企業の円滑な活動支援への要望

- ⑫ 対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現
- ⑬ 日系企業クラブ等への活動支援と交流促進

5. その他

- ⑭ 税務管轄区間をまたがる事業所の移転の円滑化
- ⑮ 食品安全法に対する細則策定
- ⑯ 企業がバナンス強化の政策策定、実施
- ⑰ 政府管理下の大型プロジェクトに関する入札の公平性、公開性の改善
- ⑱ 不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和
- ⑲ 海外との通信環境の改善
- ⑳ 交通、医療を中心とした生活環境の改善
- ㉑ 外資企業に対する優遇政策の周知

第2章：華東地域 4. 安徽省

- ① 夏場電力制限の抑制
- ② 政府調達にかかる国内産優遇制度
- ③ 外人に対する安全管理
- ④ 当局検査縦割り運営の弊害
- ⑤ 日本語等での現地投資環境情報ならびに現地規制情報の発信強化
- ⑥ 円滑な事業運営に向けた支援・協力
- ⑦ 企業の海外送金に関する制限緩和

- ⑧ 駐在員の生活環境の改善
- ⑨ 政府当局との交流のサポート

第3章：華南地域 1. 広東省

- ① 大湾区個人所得税優遇政策
- ② グリーン分野支援策
- ③ 工業用地の用途変更の問題
- ④ 電力料金に関する問題
- ⑤ 日系企業が安心して中国企業と取引できる環境の整備
- ⑥ 過去の土地契約をめぐる問題の解決
- ⑦ 日系商工会組織が直面している困難の解決
- ⑧ 社会全体の安全確保

第3章：華南地域 2. 福建省

- ① 人材採用難の問題

第3章：華南地域 3. 海南省

- ① 政策周知と日系企業との交流
- ② 政府部門との継続的な対話

第4章：東北地域（瀋陽市、大連市）

1. 瀋陽市 投資環境にかかわる建議（問題点・改善要望）

- ① 中小企業に対する負担軽減
- ② 企業に対する休日対応強要の回避

2. 大連市 投資環境にかかわる建議（問題点・改善要望）

- ③ 在留日本人の安全確保
- ④ 日本語人材、高度なIT系人材といった人材の確保と定着に向けた施策
- ⑤ 中国内外の航空便の拡充
- ⑥ 電力設備の経年劣化とその対応

第5章：中部地域（湖北省、湖南省、河南省、江西省）

- ① 日本と武漢、日本と長沙の定期直航便の拡充
- ② 外国人の中国駐在にかかる就労許可、ビザ・居留証取得に関する柔軟対応の継続
- ③ 在留邦人の安全確保
- ④ 日本国総領事館の設立にかかる支持
- ⑤ 法規執行の安定性・透明性・利便性の維持・確保

- ⑥ 人件費上昇に対する支援（減税、補助金等）
- ⑦ 工場運営、生活維持のためのエネルギーの安定供給確保
- ⑧ 工場グリーン化等に伴う助成政策の外資企業への適用

第6章：西部地域 1. 重慶市

- ① 日系企業との直接対話の継続的な実施
- ② 重慶市に投資した企業のさらなる発展に向けた優遇政策の措置・適用
- ③ 成都-重慶地区両都市経済圏などによってもたらされる効果の提示
- ④ 西部大開発の優遇政策における不平等な競争環境の是正
- ⑤ 電力供給制限に関する問題
- ⑥ 工場移転補助金未払い

第6章：西部地域 2. 四川省・成都市

- ① 日系企業と省市政府との直接対話の継続
- ② 日中モデルプロジェクトの推進に向けた優遇政策、規制緩和の実施
- ③ 成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示
- ④ カーボンニュートラルへ向けたクリーンエネルギーの積極的なPR
- ⑤ 西部大開発の優遇政策の適用に関する不平等の是正
- ⑥ 外資小売店舗におけるタバコ販売の規制にかかわる制限の緩和
- ⑦ 電力供給制限に関する問題
- ⑧ 就労許可や居留許可にかかる手続運用の改善

第6章：西部地域 3. 陝西省

1. 安定操業環境の確保

- ① 駐在員、人材
- ② 環境政策

2. 交通、生活環境、インフラ整備の改善

- ③ 日本からの渡航に関する利便性の向上
- ④ 市内渋滞の抜本的な改善